



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社L Aホールディングス 上場取引所 東名札福
 コード番号 2986 URL <https://www.lahd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 栗原 一成 TEL 03-5405-7350
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	8,103	△2.8	1,246	6.1	900	△5.9	593	△11.9
2025年12月期第1四半期	8,336	5.9	1,175	33.9	956	35.1	673	41.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 596百万円 (△12.7%) 2025年12月期第1四半期 683百万円 (44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	77.78	76.93
2025年12月期第1四半期	109.04	107.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	104,063	29,226	28.0
2025年12月期	101,949	29,949	29.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 29,097百万円 2025年12月期 29,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	165.00	—	173.00	338.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		177.00	—	115.00	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 2025年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 3. 当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。中間配当金は177円、期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額115円を記載しております。また、年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は345円、年間配当金は522円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	31.1	17,500	74.6	16,700	86.5	11,600	89.1	506.79

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2026年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合1株当たり当期純利益は1,520円37銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	7,630,075株	2025年12月期	7,630,075株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	352株	2025年12月期	352株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	7,629,723株	2025年12月期 1 Q	6,175,947株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	165円00銭	173円00銭	338円00銭
配当金総額	1,258百万円	1,319百万円	2,578百万円

(注) 第2四半期末の純資産減少割合は0.094であり、期末の純資産減少割合は0.108であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8,103百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益1,246百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益900百万円（前年同四半期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益593百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
D X新築不動産事業	2,152,783	2,096,290	25.9	△2.6
D X再生不動産事業	2,459,154	3,393,951	41.9	38.0
D X不動産価値向上事業	3,466,630	2,298,455	28.4	△33.7
不動産賃貸事業	254,006	303,023	3.7	19.3
その他	3,600	11,952	0.1	231.9
合計	8,336,175	8,103,672	100.0	△2.8

(注) セグメント間の内部売上は除いております。

① D X新築不動産事業

当第1四半期連結累計期間のD X新築不動産事業は、収益不動産開発の「A * G六本松」（福岡県 福岡市）を販売したことなどにより、売上高2,096百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益393百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

② D X再生不動産事業

当第1四半期連結累計期間のD X再生不動産事業は、高価格帯の「プレミアム・リノベーション」シリーズを販売したことなどにより、売上高3,393百万円（前年同四半期比38.0%増）、セグメント利益346百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

③ D X不動産価値向上事業

当第1四半期連結累計期間のD X不動産価値向上事業は、インベストメント業務の販売が完了したことなどにより、売上高2,298百万円（前年同四半期比33.7%減）、セグメント利益641百万円（前年同四半期比104.4%増）となりました。

④ 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸事業は、ヘルスケア施設等の賃貸資産が安定的に稼働したことなどにより、売上高303百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益136百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,113百万円増加し、104,063百万円となりました。これは、現金及び預金が4,159百万円減少した一方、仕掛販売用不動産が6,018百万円増加したことなどによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,836百万円増加し、74,837百万円となりました。これは、未払法人税等が1,541百万円減少した一方、短期借入金が3,488百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,823百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ722百万円減少し、29,226百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益593百万円を計上し、配当の実施により資本剰余金が1,319百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、プロジェクトの引き渡し時に収益を認識します。引き渡すプロジェクトの規模や時期は年間通して平準化されている訳ではないため、四半期ごとの業績には偏りが生じます。当第1四半期は通期連結業績予想に対する進捗率は低くなっておりますが、当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産は70,852百万円と、通期連結業績予想を達成するために十分な棚卸資産を確保しております。第2四半期以降に引き渡し予定のプロジェクトが計画通りに進捗することにより、通期連結業績予想は達成できると考えております。したがって、2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した数値からの変更はありません。

配当予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正（増配）」に関するお知らせをご参照ください。なお、配当予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実績は今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,059,357	18,900,072
売掛金	408	396
販売用不動産	28,344,411	27,791,805
仕掛販売用不動産	37,042,378	43,060,825
その他	2,365,501	2,333,582
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	90,811,157	92,085,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,158,281	5,386,631
土地	4,024,319	4,020,823
その他(純額)	737,488	155,550
有形固定資産合計	8,920,089	9,563,005
無形固定資産	40,204	39,899
投資その他の資産	2,168,840	2,366,725
固定資産合計	11,129,133	11,969,629
繰延資産	9,616	8,417
資産合計	101,949,907	104,063,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438,546	1,243,720
短期借入金	17,029,452	20,518,103
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	12,548,321	14,371,840
未払法人税等	1,854,241	312,995
賞与引当金	168,410	—
役員賞与引当金	50,000	—
その他	2,023,530	1,757,388
流動負債合計	35,182,503	38,274,046
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	35,098,140	34,708,564
資産除去債務	139,773	140,063
その他	730,272	864,647
固定負債合計	36,818,186	36,563,276
負債合計	72,000,689	74,837,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,913,931	2,000,000
資本剰余金	4,163,931	5,757,919
利益剰余金	20,724,210	21,317,635
自己株式	△1,898	△1,898
株主資本合計	29,800,174	29,073,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,821	21,695
繰延ヘッジ損益	1,610	1,725
その他の包括利益累計額合計	20,432	23,420
新株予約権	128,611	129,428
純資産合計	29,949,217	29,226,505
負債純資産合計	101,949,907	104,063,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,336,175	8,103,672
売上原価	6,530,934	6,060,056
売上総利益	1,805,241	2,043,616
販売費及び一般管理費	629,990	796,660
営業利益	1,175,250	1,246,955
営業外収益		
受取利息	3,939	19,551
受取配当金	50,000	—
その他	16,574	25,741
営業外収益合計	70,513	45,292
営業外費用		
支払利息	200,151	309,346
支払手数料	52,041	50,107
持分法による投資損失	14,060	6,983
社債発行費等償却	936	1,199
その他	21,900	24,248
営業外費用合計	289,090	391,884
経常利益	956,674	900,363
税金等調整前四半期純利益	956,674	900,363
法人税、住民税及び事業税	212,519	296,963
法人税等調整額	70,735	9,975
法人税等合計	283,254	306,939
四半期純利益	673,419	593,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	673,419	593,424

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	673,419	593,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,496	2,874
繰延ヘッジ損益	1,429	114
その他の包括利益合計	9,926	2,988
四半期包括利益	683,346	596,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,346	596,413
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	D X新築不 動産事業	D X再生不 動産事業	D X不動産 価値向上 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,152,783	2,459,154	3,466,630	254,006	8,332,575	3,600	8,336,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	93,905	93,905
計	2,152,783	2,459,154	3,466,630	254,006	8,332,575	97,506	8,430,081
セグメント利益	691,213	316,752	314,089	122,895	1,444,951	95,097	1,540,049

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,444,951
「その他」の区分の利益	95,097
セグメント間取引消去	△93,905
全社費用(注)	△489,469
四半期連結損益計算書の経常利益	956,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	D X新築不 動産事業	D X再生不 動産事業	D X不動産 価値向上 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,096,290	3,393,951	2,298,455	303,023	8,091,720	11,952	8,103,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	153,964	153,964
計	2,096,290	3,393,951	2,298,455	303,023	8,091,720	165,917	8,257,637
セグメント利益	393,766	346,141	641,939	136,791	1,518,640	154,680	1,673,321

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,518,640
「その他」の区分の利益	154,680
セグメント間取引消去	△153,964
全社費用（注）	△618,992
四半期連結損益計算書の経常利益	900,363

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2026年3月27日開催の第6回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2026年3月27日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が2,913,931千円、資本準備金が3,663,931千円それぞれ減少し、その他資本剰余金が6,577,862千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が5,757,919千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	48,907千円	70,531千円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、以下のとおり、新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年5月15日									
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 11,700株									
(3) 発行価額	1株につき9,000円									
(4) 発行総額	105,300千円									
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<table> <tr> <td>当社の取締役（社外取締役を除く。）</td> <td>4名</td> <td>11,100株</td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td>2名</td> <td>400株</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>2名</td> <td>200株</td> </tr> </table>	当社の取締役（社外取締役を除く。）	4名	11,100株	当社の執行役員	2名	400株	当社の従業員	2名	200株
当社の取締役（社外取締役を除く。）	4名	11,100株								
当社の執行役員	2名	400株								
当社の従業員	2名	200株								
(6) その他	新株式発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。									

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）、取締役を兼務しない執行役員及び従業員（以下対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称する。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2024年3月28日開催の第4回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与のための報酬として、対象取締役に對して、年額100百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当該普通株式の割当てを受けた日より3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

（株式分割及び定款の一部変更）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,630,075株
今回の分割により増加する株式数	15,260,150株
株式分割後の発行済株式総数	22,890,225株
株式分割後の発行可能株式総数	51,000,000株

（注）上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2026年4月30日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年6月12日（金）
基準日	2026年6月30日（火）
効力発生日	2026年7月1日（水）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり四半期純利益	36円35銭	25円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35円73銭	25円64銭

⑤ その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款一部変更について

（1）定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（2）定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

（下線は変更部分を示しています。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1700万株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>5100万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年7月1日(水)

3. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整

当社は、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を複数発行しておりますが、行使金額の調整は行わず1株につき1円とし、2026年7月1日をもって調整後の付与株式数については、調整前付与株式数に3を乗じた株数とします。

4. 譲渡制限付株式報酬制度に関する調整

2024年3月28日開催の第4回定時株主総会で決議された当社取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象とする譲渡制限付株式報酬制度について、各事業年度において当社の対象取締役に對し割り当てる譲渡制限付株式の総数上限を、2026年7月1日付で、以下のとおり調整いたします。

調整前の総数の上限	調整後の総数の上限
100,000株	300,000株

(株主優待制度の導入)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株主優待制度の導入について決議いたしました。

1. 株主優待制度導入の目的

当社は、既存事業の収益力強化及び成長領域への戦略的投資を通じて、中長期的な企業価値の向上に取り組むとともに、配当性向40%を目標とする配当方針のもと、株主様への利益還元の実現に努めております。

このたび、2026年2月13日に「JPXスタートアップ急成長100指数」の構成銘柄に選定されたことも踏まえ、当社株式の認知度向上及び中長期的にご支援いただける株主層の拡充を図ることを目的に、株主優待制度を導入いたします。

※ JPXスタートアップ急成長100指数は、株式会社JPX総研が算出する、高い成長を実現している国内上場企業100銘柄で構成される株価指数です。

2. 対象となる株主様

毎年12月31日を基準日とする当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を100株(1単元)以上保有されている株主様を対象といたします。なお、保有株式数は、2026年7月1日を効力発生日として実施予定の株式分割(1株につき3株の割合)後の株式数を基準といたします。

3. 株主優待の内容

対象となる株主様に対して、以下のとおりデジタルギフト®を進呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株(1単元)以上	デジタルギフト® 500円分

(注) 1. デジタルギフト®は、株式会社デジタルプラスの登録商標です。

2. デジタルギフト®は会員登録不要でご希望のギフトを自由にお選びいただけるサービスです。QRコードをお読み取りいただくことで即時にお受け取り、ご利用が可能です。交換先は以下を予定しておりますが、今後変更となる場合があります。

PayPay マネーライト/QUOカードPay/Amazonギフトカード/Visa e ギフト vanilla/
楽天ポイントギフト/dポイント/au PAYギフトカード/WAON POINT/等

4. 進呈時期

毎年12月31日を基準日として、権利確定日から3か月以内を目途に発送いたします。